



特定非営利活動法人エティック

1993年設立、2000年3月法人化

|    |      |                                  |
|----|------|----------------------------------|
| 役員 | 代表理事 | 宮城 治男                            |
|    | 理事   | 石川 治江 (NPO法人ケア・センターやわらぎ 代表理事)    |
|    | 理事   | 孫 泰蔵 (Mistletoe株式会社 代表取締役社長兼CEO) |
|    | 理事   | 松本 大 (マネックス証券株式会社 代表取締役社長CEO)    |
|    | 理事   | 鈴木 敦子 (事務局長 兼任)                  |
|    | 理事   | 山内 幸治 (事業統括ディレクター 兼任)            |
|    | 監事   | 樋口 哲朗 (樋口公認会計士事務所 代表)            |

スタッフ 80名 (うち専従48名) ※2016年1月現在

東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4階  
TEL:03-5784-2115 / e-Mail:info@etic.or.jp

etic 検索 <http://www.etic.or.jp/>  

特別協力:  JAPAN SOCIETY

JAPAN EARTHQUAKE  
RELIEF FUND  
東日本大震災支援金  
[WWW.JAPANSOCIETY.ORG/  
EARTHQUAKE](http://WWW.JAPANSOCIETY.ORG/EARTHQUAKE)

協賛:  Mitsubishi Corporation

 KPMG

デザイン:sai company  
写真:和田 剛

# THE ROAD TO 2021



新たな地域社会、  
地域経済をつくる  
ローカルベンチャー。  
東北から。

Case Studies on Local Ventures

**SESSIONABLE**  
YOSUKE KAJIYA







Case Studies on Local Ventures

SESSIONABLE  
YOSUKE KAJIYA

写真左:株式会社セッションナブル代表取締役の梶屋陽介さん、右:右腕として参画した公認会計士の山口英朗さん。地域での創業志望の一人として、スタートアップベンチャーに2015年秋から参画。

御茶ノ水の手楽器店のトップセールスマンであり、  
動画を用いたギタープロモーションコンテンツのパイオニア的存在として  
成功してきた男が、東京を離れ、東北の地で起業をした。  
狙うは東南アジア市場。

月産150本の生産ラインを女川に

2016年2月、宮城県女川町の駅前商店街に、新たな工房がオープンする。種子島出身の梶屋陽介さん(32歳)。御茶ノ水の手楽器店のトップセールスマンだった男が、東京を離れ、東北の地で工房を立ち上げた。「ギターの国内市場は約300億円。そこも狙いたいが、いま市場が凄く勢いで伸びている東南アジアの市場でも勝負していきたい」と、その意気込みを語る。

宮大工の技術を取り入れた、  
こだわりの高級国産ギター

何で勝負をしていくのか。そのこだわりは強い。軽くて丈夫な質感のある三陸の杉の木を使い、製造工程では宮大工(地元

技術が伝承されている気仙大工)の技法を取り入れるという。「釘などの金具を一切使わない宮大工の技術を使うことで、独特の音色を出すことができる。ギターの世界は差別化が重要になってきている。国産材と宮大工技術を使ったギターを1本30万円ほどで販売することを考えている」。ギターの市場を知り尽くした梶屋氏は、その展望を見据えている。

東北にギター職人という  
新しい仕事の選択肢をつくる

震災当時、御茶ノ水の手楽器店で働いていた梶屋氏は、自分のネットワークを使って、東北にミュージシャンを呼び、被災者を励ます活動を続けていた。もともと30歳になったら独立しようと



「ここで作った国産ギターを、  
東南アジアで販売したい。  
まずは売り上げ5億円」

考えていた彼は、どうせやるのであれば、東北に貢献するような新しい産業をつくりたいと思うようになっていた。「ギター製造の専門学校は卒業してもほとんど就職先がないのが現状。工房をオープンすることを伝えたところ、働きたいという問い合わせが殺到しています。これまでこの女川になかったギター職人という選択肢をつくることができれば、若い人たちがこの町にやってくる理由をつくれる。彼らが宮大工の技術を学ぶことで、地域の伝統技術も守ることができます」。

なぜ女川を選んだのか  
飲み会が、まちの「戦略会議」の場

ある縁で女川町を紹介された梶屋氏は、町長室で事業計画を伝えた。その日の夜に、地元の中華料理屋、金華楼で開かれた飲み会には、町長はじめ、役場の職員、観光協会や商工会のメンバー、若手の経営者、NPOのリーダー、その他、震災からのまちづくりに取り組む仲間たちが集まっていた。「みなさんにも事業の説明をさせていただきました。みなさん『やろう』と。金華楼の店長が、以前から自分の動画を見てくれていたみたいで、すごく盛り上がり、ここでやりたいという気持ちが高まりました」。

ここじゃなかったら、  
こんなスピードでやれなかった

梶屋氏は、面白いエピソードを教えてくれた。「実は、正式にこの商店街で工房をオープンするための申込書とか申請書とか、書いていないんです。飲み会の席で、『プロムナード(駅前商店街)で工房やったらいいよ』と言われて、『そうですね。ぜひ』と話をしたら、気づいたら商店街の中で、一番大きい場所を用意してくれていました(笑)」。みんながおせっかいに動き回り、誰かのやりたいという思いを支えていく。そんなアイデアを形にしやすい人間関係が、この女川という町にはある。金融機関からの資金調達も無事進み、スタッフも雇用し、準備は着々と進んでいる。自社オリジナルギターの最初の顧客も決まった。「シリアルナンバーの一番(顧客第一号)は、町長です(笑)」。

YOSUKE KAJIYA 梶屋 陽介(32)

御茶ノ水の手楽器器小売店に勤務し、大手楽器店のトップセールスマンとして月100本のギターを販売する傍ら、震災を契機に東北での楽器、音楽に関わる支援活動始める。その後、退職し起業。ギターで復興を後押しすべく東北に移住。現在、宮城県女川町在住。

株式会社セッションナブル

2014年11月に仙台市青葉区一番町に国産ギター専門店「GLIDE」をオープン。2016年2月より、宮城県女川町にてエレキギターの生産事業を開始予定。東北の木材と伝統技術を活用し、国産の魅力溢れるギターの生産事業を通じて、町の雇用、産業、観光の発展に貢献していくことを目指す。



【1】気仙大工さんとの商品開発は着々と進んでいる。【2】飲み会の場では年齢も立場も超えて、活発な議論が展開される。【3】プロムナード内で準備を進めているギター工房。新たな観光コンテンツとしても期待される。



新しいスタートが  
世界一生まれる町へ

女川町長 須田 善明氏

協働すること。これを大事にやってきました。飲み会の場一つ取ってみてもそれは大切で、新しいことはこうした場から生まれています。この時は町長としてではなく、一人の町民、須田善明としてその場にいます。各々が描く女川のビジョンを語り、その上で、ここまでは民でやるから、ここからは行政でやって欲しいとか、目標の是非や役割分担の議論が立場や年齢に関係なく飛び交います。女川町は「新しいスタートが世界一生まれる町」というキャッチフレーズを掲げました。選択される町をつくるためには、エリアとしての価値、受け入れる側としての価値をどうつくるかが必要になります。被災地は日本の地方の未来と言われてきました。課題先進地である、と。であるならば、それを「可能性先進地」だと私は考えたい。これまでとこれからの道のりを通じて、新たな価値や地方の可能性を生み出していくこと、それを復興を通じて成していくことが、私たちの責任です。



# WHY TOHOKU?

## なぜみんな東北で起業するのか？

### 東北で始まった起業事例

ゼロになったまち。リセットされたまち。  
縦割りの構造が壊れたまち。  
そこには余白が山ほどある。  
課題も多いが、仲間も多い。  
冬は寒いけれど、一歩店に入れば議論は熱い。  
外の人も、地元の人も、ごちゃまぜになった。  
被害は大きかったけれど、  
このままじゃ終われない。  
そんな気概にも満ち溢れている。



DAMBORGHINI



#### CASE STUDY 02

「日本一人口減少率の高い町」を、「新しいスタートが世界一生まれる町」へ。

宮城県女川町。新たな起業が相次いでいる。スペインタイル工房、石鯀工房、ギター工房、特殊強化ダンボール屋、クラフトビール屋、ダイビングショップetc.その担い手も、地元主婦、Uターンの若者、世界を旅していた若者、MBA卒業生など、実に多様。

世界三大漁場の海を、新しいダイビングスポットにしたい！



このタイルを使って女川町を彩りたい



#### CASE STUDY 04

100名の聴衆が「笑い」と「共感」の渦に。

「巻ロリ(石巻ロリータ)を他の東北地域にも発信したい」という昨年ファッションショーを開催した女子高生や、「年間650組がこの町で結婚しているのに、石巻市内で結婚式をあげているのは僅か150組。街中の色々なシーンを会場にしたウェディングをプロデュースしたい」というUターンの女性(ウェディングプランナー)など、Uターンの若者や地元高校生ら7名が事業・プロジェクト案をプレゼンした。



このまちって、いまクリエイティブな人がたくさん集まっているんです



#### CASE STUDY 01

三陸エリア屈指のファッションストリート  
を蘇らせたい！

本業は建築設計士の天野美紀さん。築100年を超える古民家を拠点に、家庭料理とジビエ料理のレストランを創業。春には石巻発のライフスタイルショップ「日和スタイル」のオープンを目指す。



#### CASE STUDY 05

東北のイチゴ栽培、インド、中東、中国へ。

1粒1,000円の食べる宝石「MIGAKI-ICHIGO」で話題になった宮城県山元町の農業生産法人GRA。熟練の栽培技術をITによる標準化に成功。創業僅か2年目にインドに進出。日本のイチゴ市場開拓と同時に、貧困層への雇用創出に貢献している。中東や中国、アジアへの展開も準備中。



#### CASE STUDY 03

アジア初のRockCorps  
を福島で開催。

東京でブライダル事業を運営していた押田一秀さん。相馬市を中心に複数の会社・NPOを運営。アジア初のRockCorpsを2年連続で成功させ、約8,000人のボランティアを福島に動員した。

(RockCorpsは、4時間ボランティアをするとライブに招待される仕組み。世界中で実施されている)

よそののだからこそできることがあるし、そういった視点は大事にしたい



一夏の恋が生まれる、そんなドキドキ・ワクワクするビーチに戻って行くことが大切なんだと思っています。

#### CASE STUDY 06

「ガレキからビキニへ」東北一小さな町で3,000人の音楽イベント！

明治21年と日本で3番目(東北初)に開設された歴史ある海水浴場、葛蒲田浜。「ガレキからビキニへ」とうたった、ビーチスポーツと音楽のイベントでは昨年3,000人が来場。東北一小さな町、七ヶ浜を、東北一のマリニリゾートへ。その拠点となる海辺のカフェが2016年4月にオープンする。





# CITY OF STARTUPS NEW ORLEANS

被災からの復興で  
5年先に行くニューオリンズ。  
そこには東北の5年後を考える  
ヒントがありました。

2005年8月に全米史上最悪の  
自然災害ハリケーン・カトリナに見舞われた  
ルイジアナ州ニューオリンズ。

しかし10年経ったいま、Uターン・Iターンで若者が増え  
「起業のまち」として生まれ変わった。  
東北と同じようにゼロになり、リセットされたまちは  
なぜそのように生まれ変わったのか。  
そこにはクリエイティブな人たちが集う  
ヒントが隠されている。



毎年3月の最終週に開催される「Entrepreneur Week (起業家週間)」には、世界中から5,000人を超える人々が訪れる。最終日に行われる起業コンテストは、まちなかで開催され、多くの人々が1枚50ドルのチップを片手に、応援したい起業家に投票している。

「ブレイン (頭脳) 流出から、ブレイン 流入へ」。  
いま、このまちには、才能ある若い人材を惹きつける魅力がある。

2005年8月末にアメリカ合衆国南東部を襲ったハリケーン・カトリナ。死者・行方不明者が2,541名、被害総額100億ドル〜250億ドルと、全米史上最悪の自然災害となった。音楽、観光、水産業 (ルイジアナ州は全米32%を誇る)、エネルギー産業 (天然ガスや石油) などの特色ある産業があるにも関わらず、ニューオリンズは災害の前から経済の縮小に直面していた。2000年からの4年間で16,000の仕事 (6.2%) が失われ、人口も23,000人 (4.7%) 減少していた。これはアメリカ全体のトレンドである経済成長・人口増加の逆をいくものだった。このような停滞状況にあったニューオリンズを、ハリケーン・カトリナは直撃した。それから10年。ニューオリンズは、全米でも有数の「起業のまち」に変貌を遂げた。成人人口10万人に占める新規創業者の割合は、全米平均よりも56%も高い。その担い手の鍵となったのが、Uターンでニューオリンズに入ってきた若者たちだ。現在の人口は38万人。被災前と比べて人口は20%減っているが、外からの移住者が増えつつあるのが特徴だという。この10年の変化を、まちの人たちはこう語る。「ブレイン (頭脳) 流出から、ブレイン 流入へ」。いま、このまちには、才能ある若い人材を惹きつける魅力がある。

このまちは、アイデアを形にするのに適している。

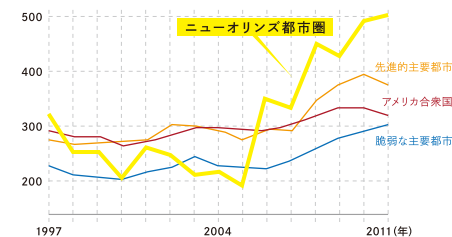
転機となったのは災害から5年目。「リカバリー、リビルディングからルネッサンスへ」というメッセージを掲げ、新たなアイデアへの積極投資を始めた。停滞していた既存産業への依存からの脱却を目指し、どの分野が今後雇用を伸ばしうるかを分析。デジタルメディア、ヘルスケア・ライフサイエンス、環境産業など5つの優先分野を選定したことで、硬直化していた産業構造の中に、若者たちが挑みうる新たな空白地帯を作り出した。彼らを支えるエコシステム (生態系) も豊かだ。社会起業家支援に取り組むインキュベーター「プロペラ」は、水資源・ヘルスケア・教育といった分野で起業を目指す人々の苗床となっている。パイオイノベーションに特化し、研究施設も整備されたインキュベーション・オフィスもある。マイノリティの人たちの起業に特化した動きも始まっている。「この10年で素晴らしいタレントたちが生まれたが、起業のほとんどは白人。格差を埋めたい」と、設立者のレスリー・ジェイコブ氏は語る。新たな世代の起業も始まった。カトリナ当時は高校生だったベトナム系米国人のダニエル・ウェン氏。カリフォルニアでエンジニアとして働いていたが、全米中を旅した結果、数年前にニューオリンズに移住。沿岸地帯で生活するベトナム系の貧しい漁師たちとともに、農業を始めた。80%の人たちが英語を話せないこの地域で、農業に必要なスキルトレーニングや資金提供、販路開拓を行っている。「このまちは、アイデアを促進させるハブやネットワークがとても発達している」(ダニエル氏)。

21億円を調達し、ヘルスケア産業の集積を仕掛ける  
ニューオリンズの「寿命格差」是正に取り組むビジネス・インキュベーション

ブロード・コミュニティ・コネクションズ 「Refresh Project」

ニューオリンズ出身のジェフリー・シュワルツ氏は、2008年にマサチューセッツ工科大学でコミュニティ経済開発の修士を取得。修士論文では、「カトリナで被災する前と後の新鮮な食べ物へのアクセス」という研究を行った。その結果、ブロード・ストリートと呼ばれる地区では、この通り1本を挟んで南北で平均寿命が20歳も違っていることがわかった。ハリケーン後、再開しない食料品店も多く、この貧困地域は食砂漠ともなっていた。そこでその格差を埋めるべく、ジェフリー氏は21億円を調達し土地と建物を準備。高級食材店で知られるホールフーズ・マーケットの低価格帯店舗の実験店を誘致した他、キッチンスタジオを備えた医食同源センターでの地元の大学とも連携した料理教室や、外食店で働くための就労支援、庭先での小規模農業を推進するベンチャー企業の巻き込みなど、統合的なアプローチで、課題解決に取り組んでいる。

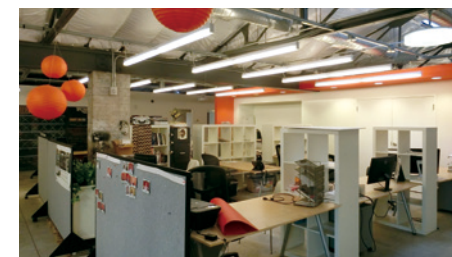
起業した個人 成人人口10万人対 (3カ年移動平均)



注: 57の脆弱な主要都市の内、8主要都市に関してはデータなし

出典: The New Orleans Index at Eight

成人人口10万人に占める新規創業者の割合を示したもの。ニューオリンズは全米平均よりも56%高く、米国内で先進的と言われる地域よりも高い。



洪水の被害にあった元倉庫をリノベーションした、プロペラのインキュベーション・オフィス。



レスリー・ジェイコブ氏 (写真中央) は自らの資金も投下し、総額2億円のニューオリンズ・スタートアップ・ファンドも設立。地域で成功した人たちが、新しいアイデア・才能に投資する流れをつくりたいと、その狙いを語る。



若いUターン組をニューオリンズに留めるために、子供たちの教育環境への投資も盛んに行われてきた。市民が自ら学校を設立する「チャータースクール」は、災害前の僅か1つから50にまで拡大した。



ジェフリー氏の取り組みにより、このエリア全体で、現在、250人を超える雇用にもつながっている。



# CREATIVE ACTION IN TOHOKU

東北からはじめる  
新しい地域社会、地域経済をつくる  
社会実験

いま東北には、新しい価値を創造しようという人たちが集っている。

地元の人も外からやってきた人も混ざり合いながら、

あちこちで「企て」が始まり、化学反応が生まれている。

それは、地域で稼ぐ新しい仕事や、地域の暮らしを守り、豊かにしていく仕事、

そうしたチャレンジを応援する仕事だったりする。

新しい地域社会や地域経済のあり方。

それは誰かが決めるものでもなく、

1,000の地域があれば、1,000のやり方があってもいい。

新しい地域社会、地域経済をつくる社会実験が始まっている。

## WORK

### 1

地域のチャレンジを  
応援する仕事

WORK OF SUPPORTING PEOPLE  
DOING SOMETHING NEW

## WORK

### 2

地域で稼ぐ  
仕事

WORK OF  
MAKING MONEY

## WORK

### 3

地域の暮らしを  
守る仕事

WORK OF  
PROTECTING THE LIFESTYLE



女川駅



# WORK 1

WORK OF SUPPORTING PEOPLE DOING SOMETHING NEW

## 地域のチャレンジを 応援する仕事

カトリナ後のニューオリンズ、スタートアップが次々生まれるシリコンバレー。

共通することは、電話一本で相談しあえるような

関係性（ソーシャル・キャピタル）が豊かなということ。

地域内外の様々な資源の「ハブ」となる存在が、

この関係性を豊かに育てる役割を担っている。

HUB:02

### 漁師よ来たれ！

一般社団法人フィッシャーマンジャパン  
宮城県石巻市

10年で1,000人のフィッシャーマンを育てたい。三陸の若手漁師たち、魚屋たちが立ち上がった。漁師志望の若者たちのための宿泊施設「TRITON BASE」や、日本初の水産業特化型求人サイトなどを仕掛けている。



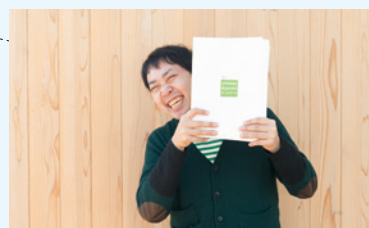
撮影: Funny!! 平井慶祐

HUB:01

### データに基づくまちづくり

NPO法人アスヘノキボウ  
宮城県女川町

地元事業者、住民、地域外からのUターン、企業など、多様な人たちと、まちのデータをもとにビジョンを共有し、具体的なプロジェクトの創出を目指している。

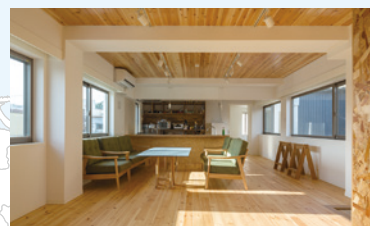


HUB:03

### 起業家が生まれるシェアハウス

合同会社巻組  
宮城県石巻市

のべ30万人がボランティアに訪れた石巻市。その後移住した若者たちは約200人と言われる。彼らが生活をともにし、クリエイティブなアイデアを話し合っている。



HUB:04

### 東北に生まれたコミュニティ財団

公益財団法人地域創造基金さなぶり  
宮城県仙台市

2011年6月に設立された地域型財団。総額約17億円の資金仲介を行い、NPOや住民の活動、事業者の創業を支援。地域の暮らしをよくするため、地域課題の解決に向けた各種取り組みを進めている。



HUB:05

### 帰還の拠点

株式会社小高ワークスペース  
福島県南相馬市

避難指示解除後の帰還の障害となる課題とニーズを可視化し、無人の町でプレイヤーを生み出す環境整備や帰還後の暮らしに必要な事業を創出する。これまでに食堂やスーパーなどを立ち上げている。



HUB:06

### 愛される事務局長

葛巻 徹さん  
岩手県北上市

震災前はサラリーマン。仲間に請われていわて連携復興センターの事務局長に。その温和人柄と、地元愛の強さから、岩手のNPOやUターンの若者たちから絶大な信頼を誇る。



HUB:07

### 岩手の若者が集うコミュニティ

岩手若手会議  
岩手県大船渡市

岩手県三陸沿岸部を中心に活動している若手によって開催されている「岩手×若手会議」。震災を機に岩手にUターン・Iターンしたメンバーが中心となって企画・開催されているこの会議では、復興に携わってきたメンバーが集まり悩みや思いをシェアし、新しいアクションを生み出す苗床になっている。



HUB:08

### 高校生は地域の財産

ハイスクールピッチ  
福島県福島市・相馬市・南相馬市・郡山市・いわき市

高校生が発案したプロジェクトを発表し、アイデアや仲間・支援者を募るプレゼンの場を、一般社団法人Bridge for Fukushimaを中心に、県内5地域で持ち回り開催。高校生が行うプロジェクトを地域で伴走する拠点となっている。



More HUBS!!

その他にもたくさんの団体がハブとして活躍中！

09 釜石ハブ機能プロジェクト  
岩手県釜石市

10 NPO法人Wiz  
岩手県大船渡市

11 NPO法人いわてNPOネットサポート  
岩手県北上市

12 一般社団法人まるオフィス  
宮城県気仙沼市

13 一般社団法人南三陸町観光協会  
宮城県南三陸町

14 一般社団法人ISHINOMAKI2.0  
宮城県石巻市

15 石巻専修大学  
宮城県石巻市

16 一般社団法人MAKOTO  
宮城県仙台市

17 一般社団法人ワカツク  
宮城県仙台市

18 復興支援センターMIRAI  
福島県相馬市

19 一般社団法人あすびと福島  
福島県南相馬市

20 一般社団法人葛力創造舎  
福島県葛尾村

21 NPO法人TATAKIAGE Japan  
福島県いわき市

## ETIC.の取り組み

ETIC.はジャパン・ソサエティー（NY）等との協働により、2013年度より東北のハブ機能強化に取り組んでいます。

- 1 米国ニューオリンズ・デトロイトなどのハブ機能の視察（3年間でのべ30人が参加）
- 2 全国各地の先進地域との交流プログラムの実施（3年間でのべ56人が参加）
- 3 東北のハブ機能強化のためのパイロット事業への助成および事業戦略支援（7団体に総額4,500万円を助成）
- 4 ハブとなる組織基盤強化のための右腕人材の派遣

などを実施しています。



# WORK 2

## WORK OF MAKING MONEY

# 地域で稼ぐ仕事

これからの地域が稼ぐ力はどこにあるのか。

海外展開、インバウンド観光、交流産業、

地域資源を活かした新たな可能性づくりが始まっている。

WORK 1: Work of Supporting people doing something new

CREATIVE ACTION IN TOHOKU  
WORK 2: Work of making money

WORK 3: Work of protecting the lifestyle



CASE STUDY:01

日本の「秘境」から世界ブランドを創る。

🏠 株式会社ひろの屋「北三陸ファクトリー」 📍 岩手県洋野町

岩手県最北端の町、洋野町。親の水産加工会社を継がず、新たに水産ベンチャーを立ち上げた下学坪之典さん。八戸など近隣市町で産学官連携し、「北三陸ブランド」の世界展開を目指している。世界水準の衛生管理を有する加工施設や、アワビなど地元の「本物」食材を武器に、台湾との食の姉妹都市を推進中。



CASE STUDY:02

世界が集まる学びの場。廃校を拠点とした新たな学びを通じた地域の新生。

🏠 公益社団法人sweet treat 311「MORIUMIUS」 📍 宮城県石巻市

築92年の廃校をリノベーションした新たな複合体験施設「MORIUMIUS」が、2015年7月石巻市雄勝にオープンした。こどもたちが森や海、田畑を体験する7泊8日プログラムは、リピーターがつくほどの盛況ぶり。地域の歴史や文化に触れ多様性を感じる場に海外からも日本の自然と共生する暮らしを学ぶためにこどもたちが訪れている。



CASE STUDY:03

東北で培った技術・経験を、世界の課題解決に活かす。

🏠 株式会社ファミリア / 東北ROKUプロジェクト 📍 宮城県七ヶ浜町

農業・水産業における生産・加工・レストラン運営・都市計画づくりなど、食をテーマにしたプロデュースを手がけるファミリア。2013年9月には、「農と食」をテーマとした複合型飲食施設「ロクファームアタラタ」をオープン。現在は、宮城県七ヶ浜町にて、商工会・JA・JF・行政と連携した「海の駅」やホテルのプロデュースを仕掛けている。さらには、この5年で培った備蓄食品の加工製造・マーケティングの技術や、障がい者雇用の経験をもとに、カンボジアへの技術供与を開始。衛生や物流に課題を持つカンボジアに、新たなソリューションを提案している。



CASE STUDY:04

漁師とタッグを組んだダイビング。新たなマリンスポーツ開発。

🏠 宮城ダイビングサービス ハイブリッジ 📍 宮城県女川町

ダイバーと漁師は仲が悪かった。三陸は海の資源が豊富なため、ダイバー＝密猟というイメージがあったが、震災後、一緒にがれき撤去などを行い交流が深まった。今の東北には、暖流と寒流がぶつかる三陸の貴重な海や、ホヤや牡蠣の養殖場というこれまでにないダイビングスポットが生まれている。



CASE STUDY:05

全国25都市に展開。「食べる通信」というコンセプト。

🏠 NPO法人東北開墾「東北食べる通信」、一般社団法人日本食べる通信リーグ 📍 岩手県花巻市

生産者と消費者をつなげたい。見た目や値段だけでなく、つくり手の思いや生き様まで味わってもらいたい。そこから生まれたのが、日本初の食べ物つき月刊誌「東北食べる通信」。こだわりの情報誌と食材がセットで届き、さらに会員限定のFacebookグループで生産者と読者が直接交流するコンセプトが話題をよび、全国各地から創刊希望の声が殺到。四国食べる通信、北海道食べる通信と、続々と創刊。現在25都市にまで拡大中。



CASE STUDY:06

新しい地産地消型エネルギー。

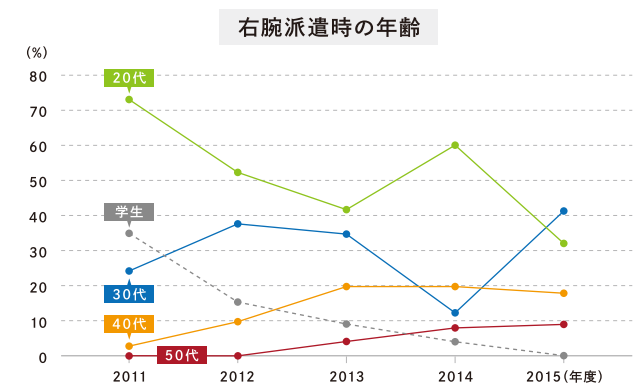
🏠 気仙沼地域エネルギー開発株式会社 📍 宮城県気仙沼市

三陸には海だけでなく、豊かな山がある。この資源を活用した、地産地消型の自然エネルギーへの挑戦が始まっている。地元で山を持つ人々を中心に、個人単位での小規模林業を営む自伐林業家を育てる研修会を開催。切り出された間伐材を仕入れ、チップをガス化して発電する。発電能力は800KWで、年間を通じて稼働すれば、一般家庭1760世帯に相当する電力供給が可能となる。

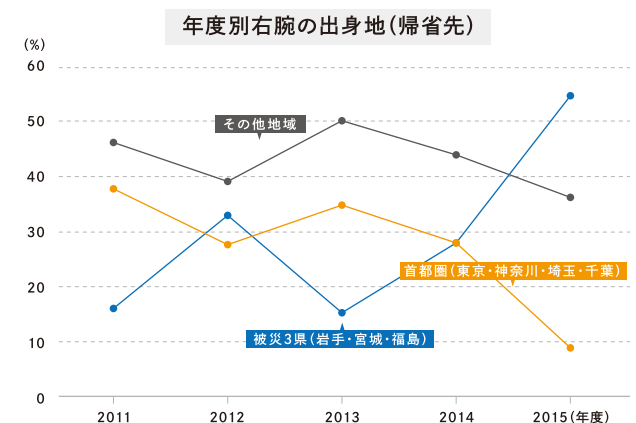
## ETIC.の取り組み

### 新規創業・新規事業を支える「右腕プログラム」

2011年6月よりはじめた「右腕プログラム」を通じて、東北から生まれている新たな事業・プロジェクトに1年間、右腕人材を派遣（人材への活動支援金として最大180万円/年支給）してきています。これまでに38市町村の130を超えるプロジェクトに、228名をマッチングしました（2016年2月時点）。



プログラム開始直後は20代が70%を超えていた（大学生も36%）が、2015年度では32%（大学生は0人）に。求められる能力要件が高まっており、ビジネス経験を積んできた30代が中心になっている。



5年目に入り、被災3県出身者の比率が55%に上昇。4年間30%前後だった首都圏率が10%未満に。地方出身者の比率は5年間、大きな変動はない。



# WORK 3

## WORK OF PROTECTING THE LIFESTYLE

# 地域の暮らしを守る仕事

35%を超える高齢化率、進む人口減少。

税収も減少していく中で、行政のみでは地域の暮らしを守ることはできない。

地域での安心した暮らしを支える新たな事業や住民自治の取り組みが始まっている。

ずっと住んでいきたい  
と思える街に  
してほしいなあ



WORK 1: Work of Supporting people doing something new

CREATIVE ACTION IN TOHOKU  
WORK 2: Work of making money

WORK 3: Work of protecting the lifestyle



CASE STUDY:01

支援される側から支える側へ。

一般社団法人りぶらす 宮城県石巻市

リハビリを中心としたデイサービスにより89歳の要介護者がデイサービスからの卒業に成功。また、地元住民を対象にした健康サポーター育成事業では約60名が既に卒業し、各地域での健康増進に貢献している。要介護認定率が全国でもワーストとなった宮城県で、地域の介護保険認定の減少、社会保障費軽減、健康寿命の延伸を目指している。



CASE STUDY:02

所有からシェア。自己解決型の新たな自治。

一般社団法人日本カーシェアリング協会 宮城県石巻市

高齢者の移動の課題を、住民コミュニティが担っていく。その仕組みづくりに取り組んでいる日本カーシェアリング協会。全国から善意で寄せられた約90台の車を活用し、住民同士の外出支援や旅行や防災等コミュニティ活動支援に取り組んできた。車をシェアすることで、住民コミュニティを活性化させる。そして、この仕組みの運営自体をそのコミュニティが担っていく。新たな自治のモデルが始まった。



CASE STUDY:03

新健康長寿産業。健康を稼ぐ産業に。

NPO法人NPOほうらい 福島県福島市

地域の遊休資産、遊休人材を活用して運動、栄養、癒しの拠点整備を図るとともに、住民主体の健康長寿のまちづくり、産業づくりを実践する。最近ではふくしまヘルスケア産業プラットフォーム協議会を設立し、糖尿病や認知症の重症化予防や農業の6次化、ICT技術の活用など企業や行政、大学や各種専門協会等と地域の事業者を結ぶ活動も行っている。



CASE STUDY:04

働き手の都合にあわせた機会づくり。

NPO法人ピースジャム 宮城県気仙沼市

地元の果実や野菜を使ったジャムや、子育て用万能布の製造販売を通して、地域のお母さんの雇用支援を目的に事業を行っている。子育てと仕事を両立できる場をつくるためにオープンした工房では、工房内のキッズルームや、庭には遊具施設を併設。また、地域を巻き込んだマルシェなどの交流イベント、ママ向けのワークショップの開催などを通して、地域で子どもを見守りながら育てていく環境づくりに取り組んでいる。



CASE STUDY:05

心の課題を抱える若者と一次産業をつなげる。

NPO法人Switch「石巻NOTE」 宮城県仙台市・石巻市

震災以降、心の不調を訴える若者が増えている石巻市。メンタルヘルスケア事業に取り組んでいるSwitchは、そうした若者たちの相談窓口を担うとともに、社会参加を支えるために、漁業や農業の現場をつなげる有償型のインターンシップや、農業事業に参入し、若者たちにとっての働き始めるためのステップを提供している。働き手不足に悩む水産業の現場にとつて、課題解決の提案にもなっている。



CASE STUDY:06

農業×弱者雇用の新しいモデルを、東北から全国へ。

株式会社アップルファーム 宮城県仙台市

仙台郊外にある野菜のビュッフェレストラン「六丁目農園」。連日満員の人気店は、メインシェフ含め、スタッフの8割を障がい者たちで運営している。さらに地元の規格外野菜を使い、不良債権化していた物件を有効活用したこのモデルは、全国から相談が殺到している。同店舗をショールームにし、全国に同様の「社会貢献型飲食店」を増やし、全国700万人の障がい者の1%が、社会で出番を持ち、納税者になることを目指している。

## ETIC.の取り組み

### 「右腕プログラム」が生み出した成果

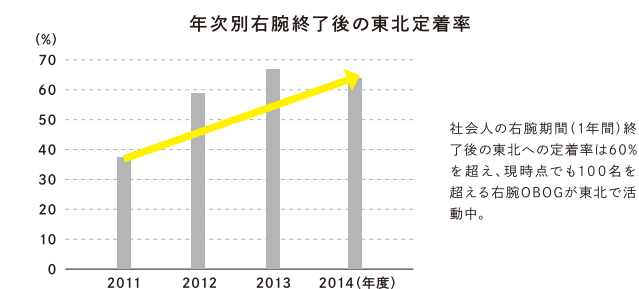
右腕派遣中には、年3～4回の右腕合宿を実施する他、2014年からは、右腕派遣先の団体の事業ビジョン・戦略を磨くための機会づくりを強化しています。一次産業・福祉・コミュニティ開発・マーケティングなど、様々な分野で実績を持つ先輩起業家をメンターとして東北に招聘し、個別の事業戦略会議を開催しています。

### 健康分野に取り組む団体の「右腕派遣」前後での事業の変化

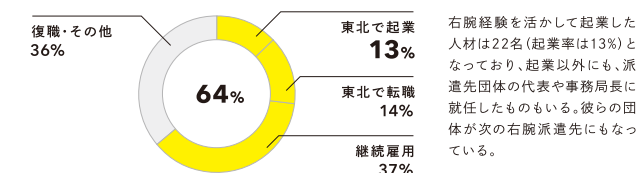
|     | 経済効果  | 雇用創出 | 健康増進   |
|-----|-------|------|--------|
| 派遣前 | 274万円 | 28名  | 516名   |
| 派遣後 | 794万円 | 51名  | 2,373名 |

派遣開始時点と現在の5事業合計を比較すると、月間の売上は274万円から、794万円へ、有給雇用は28名から51名へ、そして月間の受益者数は516名から2,373名へと成長している。

### 右腕派遣者の東北定着率・起業率



### 年次別右腕終了後の東北定着率(社会人に限定)





# Regional Innovation Initiatives by Corporations

高齢化は想像以上に進んでいる。

1995年の阪神・淡路大震災と2011年の東日本大震災を比較すると、

75歳の人口は約2倍になり、18歳人口は3分の1も減っている。

人口減少や経済収縮など、社会の前提条件が変わっている中、

重要度が増しているのが民間の関わりだ。

中央主導型のアプローチから、自立型、

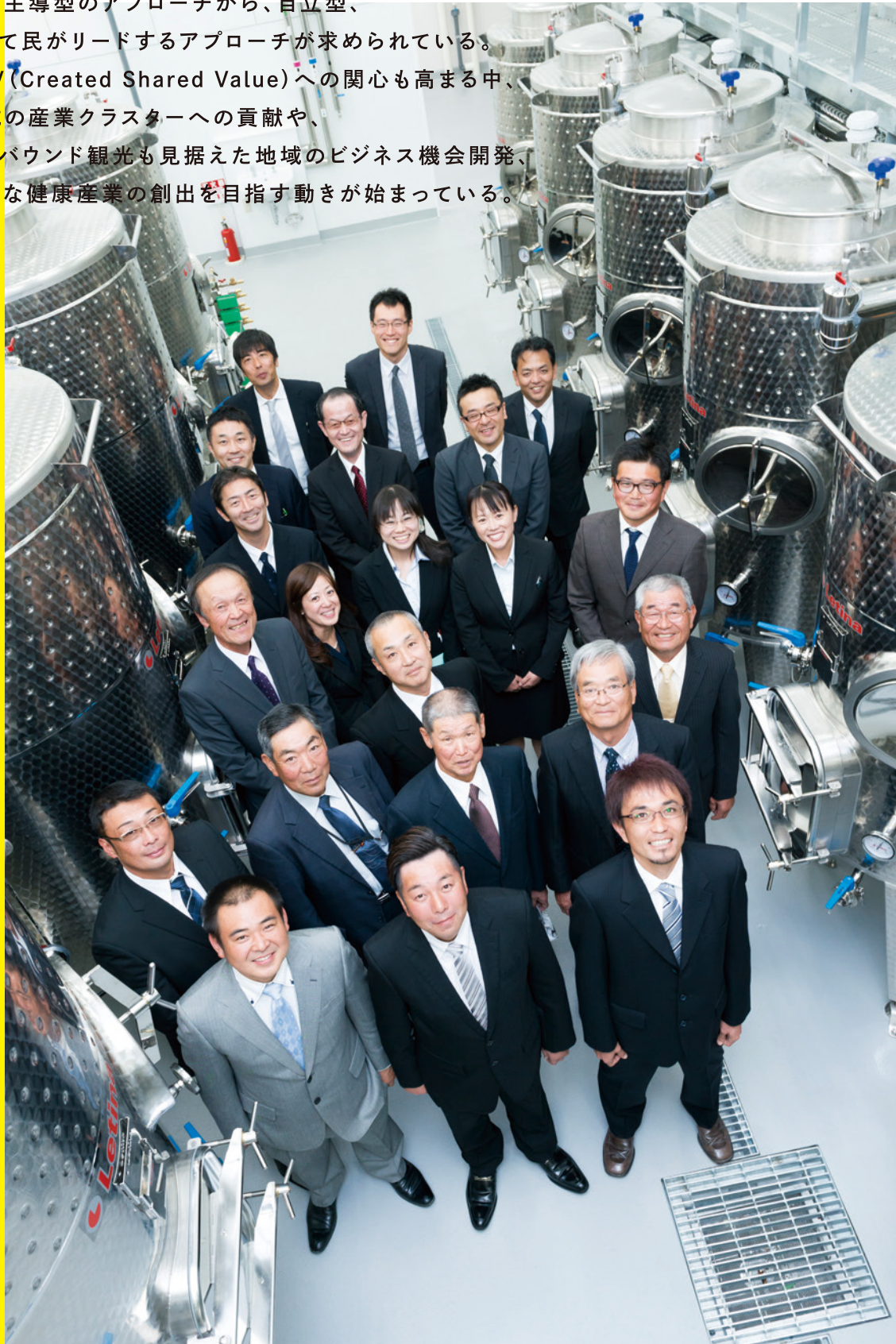
そして民がリードするアプローチが求められている。

CSV (Created Shared Value) への関心も高まる中、

地域の産業クラスターへの貢献や、

インバウンド観光も見据えた地域のビジネス機会開発、

新たな健康産業の創出を目指す動きが始まっている。



三菱商事復興支援財団は、2015年末に福島の実果を使った醸造施設、「ふくしま達瀬ワイナリー」を立ち上げた。福島県で生産が盛んな生食用果実（桃・なし・リンゴ）の活用を図るとともに、新たにワイン用ぶどうの生産農家の育成を目指す。新たな産業クラスターづくりに向けた、この「果樹農業6次産業化プロジェクト」のために、醸造担当も含めたメンバーが郡山に常駐している。

## チャレンジしている企業

### CASE STUDY:01



ヤフー株式会社  
副社長執行役員  
最高執行責任者

川邊 健太郎さん

日本全国や海外の方が東北に来る機会をつくりたい。

2011年から立ち上げた東北産品の販売専門のECサイト「復興デパートメント」は、これまでの取り扱い額は8.2億円を超えた。一次産業に従事する漁師が直接ユーザーに物を販売する独自の取り組みの実験場になっている。2013年には、宮城県の新聞社である河北新報社と連携し、「日本全国や海外の方が東北に来るような機会をつくろう」と、「ツール・ド・東北」という自転車イベントを開始。2015年には参加者が3,500名となり、同イベントの経済効果は約8.7億円とされている。さらには行政に規制緩和を働きかけ、有料での民泊が実施できるようにもなった。同社の川邊健太郎副社長は、「『ツール・ド・東北』は10年はやると宣言している」と語る。2016年には、「ツール・ド・東北」というイベントを超えて、三陸沿岸部をサイクルツーリズムのメッカにし、日常的に多くの人が訪れる仕組みづくりも視野に入れている。



### CASE STUDY:02



ロート製薬株式会社  
広報・CSV推進部部长  
河崎 保徳さん

課題のある場所だからこそ、人が育つ。  
次に見据えるのは、健康増進プロジェクト。

社員を東北の現場に積極的に送り込んできた会社のひとつがロート製薬だ。漁師たちと一緒にこれまでの伝統的な養殖の漁法に新たな技術を取り入れ、生産量を上げることに貢献した社員や、石巻でイスラムの人に安心して食べてもらえるハラルの食の開発に貢献した社員などがある。広報・CSV推進部部長の河崎保徳氏は、『社会の役に立とう』というロート製薬の理念を生かす場が被災地には山のようにあります。20〜30年先の日本の課題そのものです。学びの場でもあると思います。私たちは、そんな課題のある場所だからこそ“人が育つ”と考え、将来の会社を支える優秀な社員を送っています」と、社員を東北に送り続ける理由を語る。いま同社は、新たな健康増進のプロジェクトも準備を進めている。東北の漁師町は平均寿命が短い。偏った食生活や飲酒・喫煙の習慣により、50歳を超えると途端に入院や医療費が増えている。「製薬会社の一番の技術は分析技術。全国の食べ物の分析ができます。その食べ物がなぜ長寿につながるか、の根拠が分かるかもしれません。『人々の健康に役立つ根拠を示す』ことから貢献したいと思っています」(河崎氏)。

## 5年を経て、さらに東北や地方創生への投資を加速させている企業例



2015年福島県郡山市に「ふくしま達瀬ワイナリー」を建設し、果樹農業6次産業化プロジェクトを推進中。新たなワイン用ぶどう農家の育成にも取り組む。



ツール・ド・東北(経済効果8.7億円)を軸に、民泊の推進や三陸沿岸部にサイクルツーリズムの推進を目指す。



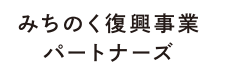
漁師町の健康増進に向け、行政、社会福祉協議会、NPOなどと連携したプロジェクトを準備中。薬に頼らない栄養改善への貢献を目指す。



2016年に仙台に新事業所設立。同社の商品企画のノウハウを活かし、東北のモノづくり事業者に対して、セミナー・コンサルティング・販路マッチング事業を展開予定。



2015年11月1日に南三陸町との復興連携協定を締結。観光業や教育にICTを使いながら可能性を追求していく取り組みを行っている。



2012年にスタートした企業コンソーシアム。ETICの取り組みと連動し、東北から立ち上がっている社会起業家の支援を通じて、新たな地域のあり方を描くことを目指す。

※本ページの記事は、2015年11月16日に開催した「地方創生チャレンジ in 東北シンポジウム(主催:ジャパン・ソサエティ / NPO法人ETIC、/ 公益財団法人地域創造基金さなぶり)での講演内容をもとに編集しました。



# FROM TOHOKU TO THE WORLD

## 挑戦が生まれ続けるエコシステム ～東北から日本、そして世界へ～

人口減少や高齢化。巨大な構造的課題により、日本は大きな変革期にある。

答えを必要とする「問い」は山ほどあり、言い換えれば出番は日本中に溢れている。

必要なことは、クリエイティブな発想や未来への好奇心、そして行動力。

きっかけや動機は人それぞれ。必要なことはチャレンジの圧倒的な数。

私たちは、挑戦が生まれ続けるエコシステムを、

東北からはじめ、日本中の地域、そして世界へと広げていきます。

### 未解決File

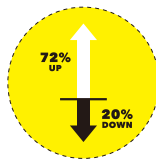
クリエイティブな解決策が求められる問いはたくさんある。

#### 未解決File1

### インバウンド観光 不毛の地？

海外からの観光客数は年間2,000万人に迫る勢い。2020年には5兆円産業になるという予測もある。2010年からの4年間の伸び率も、日本全体で72%。しかし、東北はこの4年間で20%のマイナス。全国の外国人延べ宿泊数に占める東北の割合は僅か0.9%。東北にはインバウンド観光は向いていないのか？それとも、ここには伸びしろがあるのか？

出典：観光庁、日本政府観光局



#### 未解決File3

### 100兆円が地域外に 流出する！？

今後20年の間に発生すると見込まれる相続で、地域外に流出する資産は117兆円と試算されている。とりわけ東京圏には50兆円超が流入し、東北や四国は25%以上の個人金融資産が流出する。地方の金融機関はもちろん、地方経済に与えるインパクトは大きい。都市部に住む若者（相続）世帯と地方のつながりをどう作り続けるのか？地域内での意味ある資金の流動性をどうつくるのか？

出典：三井住友信託銀行「相続で多発する家計資産の地域間移動」



#### 未解決File2

### 「雇用があれば 若者は戻る」というウソ

「働く場所がないから若者が帰ってこない」。地方でよく耳にする言葉だ。だがこれは本当なのか？この5年、有効求人倍率とは関係なく、仙台圏は人口が増え続けた。石巻圏は高い有効求人倍率とは関係なく、人口は減り続けている。そもそも全国で人口の社会増となっている地域の多くは大都市のベッドタウン。住環境、子育てのしやすさ、職業選択の多様性、地域のクリエイティビティなどなど。若者を惹きつける要素はいったい何なのだろうか？

出典：NPO法人アスヘノキボウ「玄川データブック」

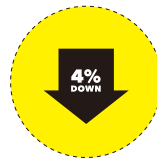


#### 未解決File4

### 三次産業の 生産性は4%ダウン

この10年間で、一次産業の生産性は5%アップしている。一次産業の分野で進められてきている集約化と高付加価値化は、確実に芽が出てきている。高齢化とともに担い手が減っていくことは、さらに集約化が進む機会にもなる。一方で雇用の多くを占める三次産業の生産性は4%ダウン。民泊や福祉施設などの設置要件をはじめとする規制緩和が突破口なのか？Airbnbなどシェアリング型ビジネスが台頭するのか？コンパクトな地方都市からはじめられる実験の機会も少なくないか？

出典：IIHOF「税制調査会・経済社会の構造変化を踏まえた税制のあり方に関する論点整理」分析レポート



ほかにもたくさんの未解決ファイルが、皆さんの日常のそばにあるはず！  
新たな未解決ファイルに挑む方は、ぜひETIC.にご連絡ください。

etic

検索

## ETIC IN ACTION

挑戦が生まれ続けるエコシステムへ。

ETIC.は新たなローカルベンチャーの担い手を増やすこと、

そしてローカルベンチャーのモデルを生み出すことに、これからの5年、取り組みます。

と一緒に歩んでいただける企業・自治体・NPOの皆さまとの連携を強化していきます。

### 1 「右腕プログラム」を改革します。

#### 起業志望の若者たちのアクションを加速 ～100件のローカルベンチャー創出

これまでの右腕派遣後の起業率は約10%。これを3倍に引き上げていくことを目標に、地域での起業を志望する若者たちを発掘し、東北ではじまっているスタートアップの現場へとつなげていきます。そして、事業アイデアを磨くためのトレーニング、地域の資源との接続など、起業に向けたステップを一気通貫でサポートするプログラムへと改革を進めます。若者たちの「地域での起業」という価値観の変化を加速させ、5年間で100の新たなローカルベンチャー創出を目指します。

#### 地方自治体や地域ハブ団体との パートナーシップ・プログラムへ

これまで個々の事業者からの相談に応じて進めてきた右腕プログラムを、自治体はじめ地域のハブ団体とのパートナーシップで進めていきます。地域として強化していきたい産業領域や地域課題に対して、その担い手を戦略的に増やしていきます。現在、apbank、ヤフー、リボーンアートフェスティバルとの協働による石巻市での展開が決まっている他、他の市町村との連携に向けた協議を進めています。まずは東北中心に10の自治体とのパートナーシップを目指し、その後全国の市町村にも広がっていきます。

### 2 エコシステムを豊かにする「ハブ機能」の強化に取り組みます。

#### ETIC.が15年間培ってきた事業加速支援の ノウハウやメンターネットワークを投入

「挑戦が生まれ続けるエコシステム」が育つ上で、各地域やヘルスケア・水産業・観光といった各テーマにおける「ハブ機能」の役割がますます重要になっています。年間100名近い先輩経営者たちによるメンタリングの場を作ってきたETIC.のノウハウやネットワークを駆使し、東北から始まっている先駆的なハブ型のモデルを加速させていくことに貢献します。

#### ソーシャルインパクトを生み出すための コレクティブ・インパクトの促進

起業家のみならず、大企業をはじめ、都市部の企業セクターや高等教育機関などの参画を加速し、協働による課題解決や価値共創を推進していくための場づくりに取り組みます。こうした動きも通じて、価値共創のつなぎ役となるハブ機能の強化にも取り組んでいきます。

### 3 ローカルベンチャーの機運をともに盛り上げます。

#### 「東北オープンアカデミー実行委員会」に参画し、 ともにALL東北で盛り上げます。

東北の新しい地域経済・社会づくりの現場をフィールドにした2泊3日のフィールドワークを中心に、地域に関わる人たちのコミュニティづくりを進めている「東北オープンアカデミー」。地域でのチャレンジの裾野を広げていくこの動きを広げていくために、ALL東北で盛り上げていきます。

●東北オープンアカデミー <http://www.open-academy.jp>

#### 全国の先進地域と連携し、ともに ローカルベンチャーの機運を盛り上げます

林業を中心としたローカルベンチャーを多数輩出している岡山県西栗倉村をはじめ、全国の先進地域と連携し、地域での起業という選択肢を広く発信していきます。首都圏にいる起業志望の若者たちを対象とした学びの機会やセミナーなどを合同で開催していきます。